

平内町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 10,187	千円 8,290,957	千円 151,671	千円 1,088,601	% 13.2	% 13.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

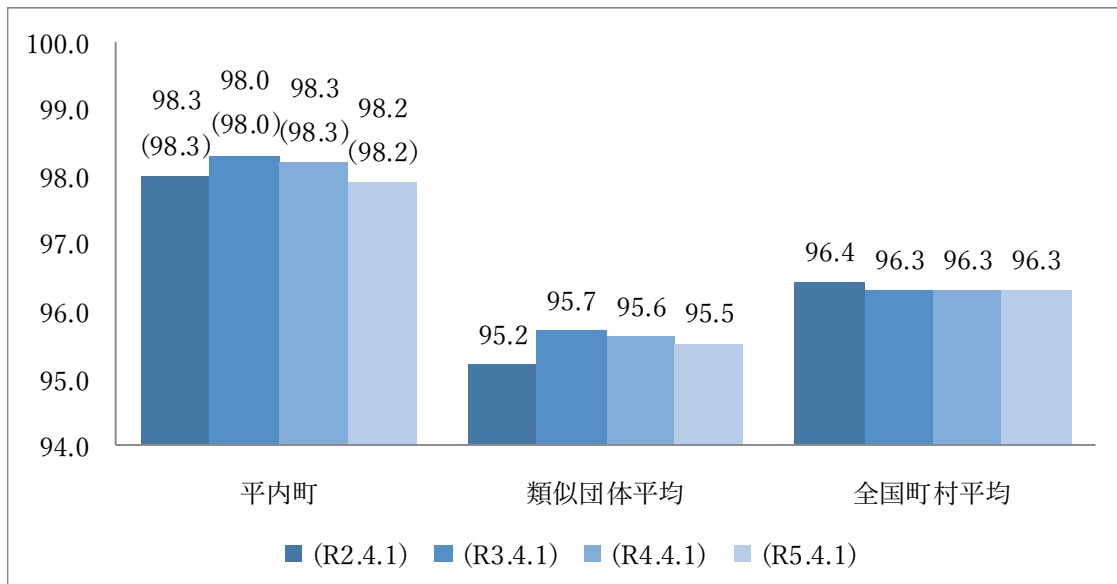
区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 113	千円 409,863	千円 51,373	千円 139,544	千円 600,780	千円 5,317	千円 5,461

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する

ため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)／(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与改定の状況

※人事委員会を設置していないため省略

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

【給料表の改定実施時期】平成27年4月1日

【内容】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%、最大4%引下げ。1級及び2級の初任給に係る号俸は引き下げなし。40歳代や50歳代前半層の昇給機会確保の観点から、4・5・6級の号給を増設。激変緩和のため、4年間(平成31年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

支給なし

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。また、再任用職員を住居手当の支給対象とした。(平成27年4月1日実施)

(6) 特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（5年4月1日現在）

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平内町	40.5 歳	297,362 円	325,001 円	321,775 円
青森県	42.7 歳	309,400 円	370,584 円	337,834 円
国	42.4 歳	322,487 円	—	404,015 円
類似団体	41.6 歳	301,834 円	353,660 円	327,274 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（5年4月1日現在）

区 分		平内町	青森県	国
一般行政職	大学卒	191,700 円	191,700 円	185,200 円
	高校卒	158,900 円	158,900 円	154,600 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（5年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	264,400 円	364,100 円	390,200 円	398,500 円
	高校卒	227,600 円	*	*	*

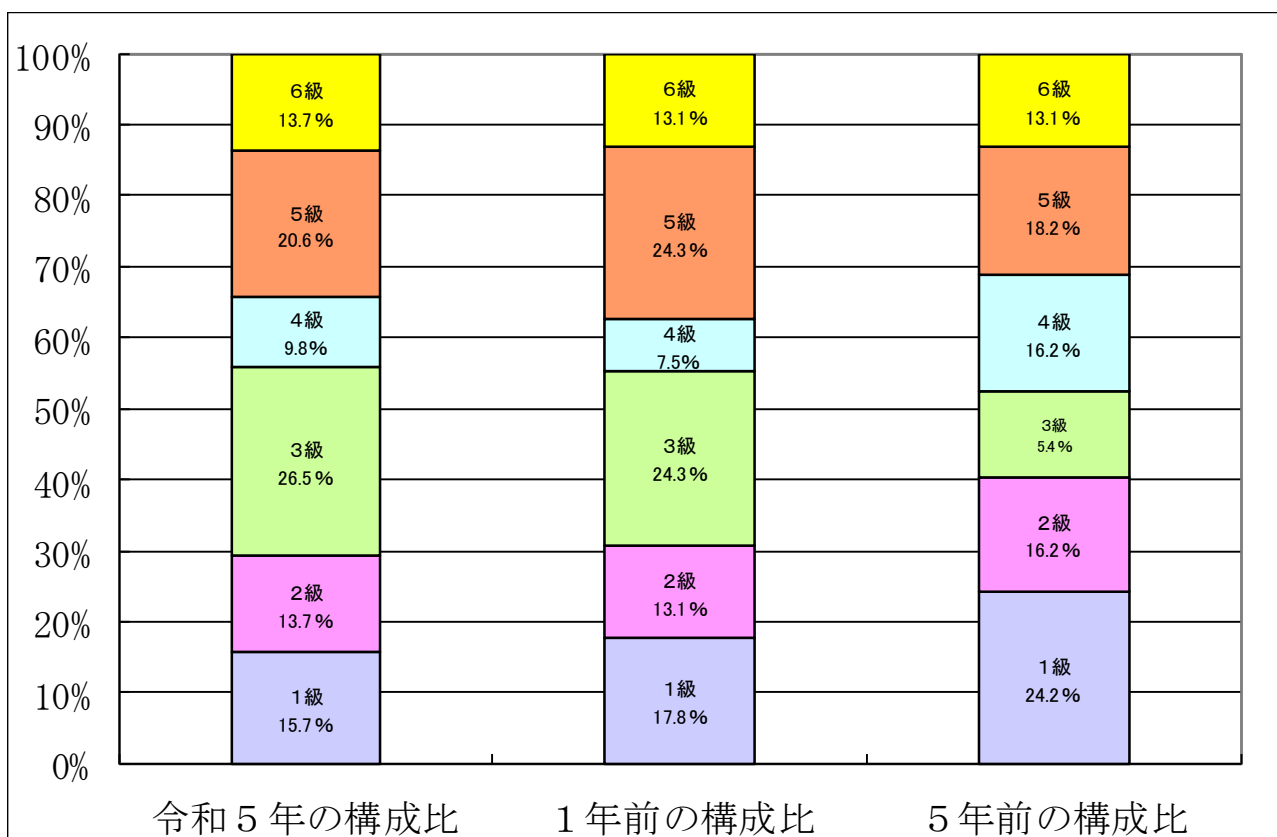
(注) 個人情報保護の観点から、階層別職員数が3人以下の場合は「*」としている。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

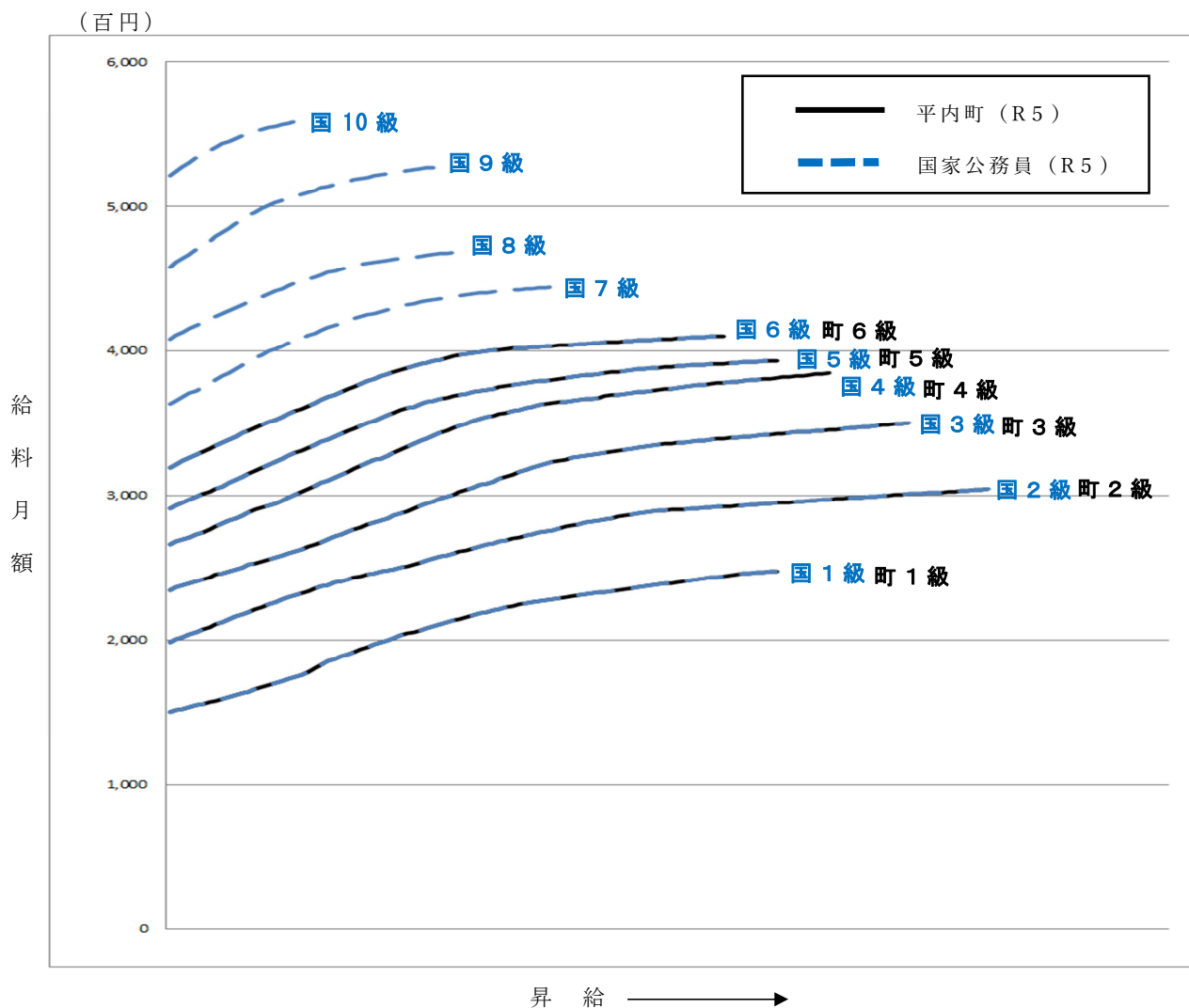
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（5年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	課長、困難な業務を行う指導監	14人	13.7%	3,192円	4,102円
5級	指導監、副指導監	21人	20.6%	2,907円	3,930円
4級	課長補佐、主幹	10人	9.8%	2,660円	3,842円
3級	係長、主任	27人	26.5%	2,344円	3,500円
2級	主査	14人	13.7%	1,985円	3,042円
1級	主事、技師	16人	15.7%	1,501円	2,476円

- (注) 1 平内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（5年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（平内町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平内町	青森県	国
1人当たり平均支給額（4年度） 1,366 千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,605 千円	—
（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.90 月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（4年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 2.00 月分 （1.35）月分 （0.95）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（平内町）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（5年4月1日現在）

平内町			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）			その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）		
1人当たり平均支給額 15,471 千円					

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （4年度決算）	左記職員に対す る支給単価
			千円	
			千円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	14,421 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	152 千円
支給実績（3年度決算）	25,416 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	256 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （4年度決算）	支給職員 1人当たり 平均支給年額 （4年度決算）
扶養手当	【内容】 扶養親族のある職員に支給 【支給単価】 ○配偶者、父母等 ・・・・6,500円 ○子・・・10,000円 （16～22歳は5,000円加算）	同じ		13,925 千円	210,977円

住居手当	<p>【内容】 自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給</p> <p>【支給単価】 家賃の月額に応じて最高27,000円まで</p>	異なる	支給限度額 及び支給対象となる家賃下限額	5,771 千円	250,891 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給</p> <p>【支給単価】 ○交通機関等利用者 ・・・運賃相当額 (1か月当たり最高55,000円まで) ○自動車等利用者 ・・・通勤距離に応じて2,000～31,600円</p>	同じ		7,554 千円	102,082 円
管理職手当	<p>【内容】 管理職員に支給</p> <p>【支給単価】 職務の特殊性に基づき25,000～40,000円</p>	異なる	支給額	10,200 千円	329,032 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直を行う職員に支給</p> <p>【支給単価】 勤務1回につき4,400円</p>	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	<p>【内容】 寒冷地に在勤する職員に支給</p> <p>【支給単価】 世帯等の区分に応じて7,360～17,800円</p>	同じ		8,385 千円	64,010 円
管理職員特別勤務手当	<p>【内容】 臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給</p> <p>【支給単価】 勤務1回につき最高12,000円</p>	異なる	支給額	483 千円	24,150 円

5 特別職の報酬等の状況（5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	795,000 円 () 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 883,000 円 / 504,000 円	
	副 市 区 町 村 長	634,000 円 () 円)	703,000 円 / 407,400 円	
報 酬	議 長	294,000 円 () 円)	331,000 円 / 252,000 円	
	副 議 長	246,000 円 () 円)	262,000 円 / 196,000 円	
	議 員	231,000 円 () 円)	240,000 円 / 174,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(4年度支給割合) 3.25 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(4年度支給割合) 3.25 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式) 795,000円×在職月数×0.455 634,000円×在職月数×0.265	(1期の手当額) 17,362,800円 8,064,480円	(支給時期) 任期ごと 任期ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 通勤手当、寒冷地手当の支給あり。(一般職と同様の基準)

6 職員数の状況

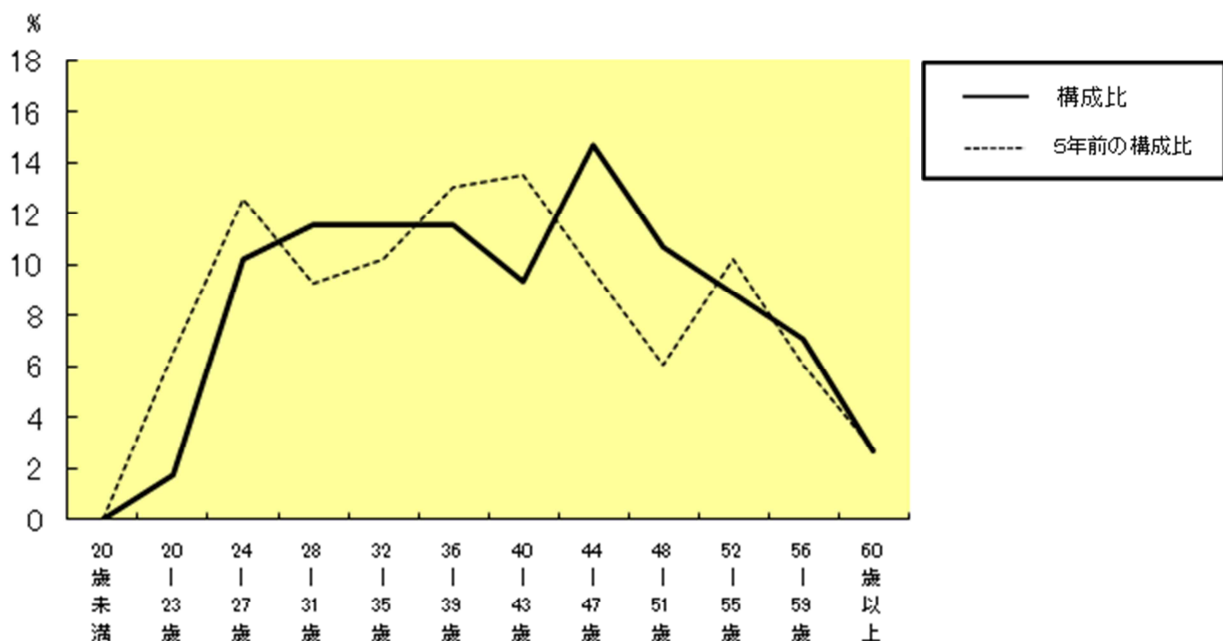
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和5年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2		
		総務・企画	33	33		
		税 務	10	10		
		農 林 水 産	14	14		
商 工 土 木		5	5			
民 生 衛 生		6	7	▲1	退職者不補充	
			8	10	▲2	育休取得者の復帰に伴う減
			18	17	1	保健師の採用
		計	96	98	▲2	<参考> 人口1万当たり職員数 94.24人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 105.38人)
		教育部門	15	15		
		小 計	111	113	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 108.96人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 125.39人)
公営企業等部門		病 院	94	91	3	看護師の採用
		水 道	3	3		
		下 水 道	4	4		
		そ の 他	13	13		
		小 計	114	111	3	
合 計			225 [246]	224 [246]	1 []	<参考> 人口1万当たり職員数 220.87人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	4人	23人	26人	26人	26人	21人	33人	24人	20人	16人	6人	225人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 2 年	平成 31 年	平成 30 年	過去 5 年間 の増減数 (率)
一般行政	96	98	98	97	97	94	+2(2.1%)
教育	15	15	15	16	13	13	+2(15.4%)
普通会計計	111	113	113	113	110	107	+4(3.7%)
公営企業等会計計	114	111	113	114	112	108	+6(5.6%)
総合計	225	224	226	227	222	215	+10(4.7%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 1,535,239	千円 7,852	千円 892,267	% 58.1	% 58.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 94	千円 339,051	千円 103,105	千円 126,957	千円 569,113	千円 6,054	千円 7,159

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

ア 医師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	57.5歳	618,625円	1,745,823円
団体平均	43.3歳	562,455円	1,399,976円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均には、会計年度任用職員を含んで算出している。

イ 看護師

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	45.8歳	304,113円	465,123円
団体平均	41.3歳	298,127円	489,372円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均には、会計年度任用職員を含んで算出している。

ウ 事務職員

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	41.4歳	302,038円	428,744円
団体平均	46.3歳	322,023円	503,394円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均には、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平内町（病院事業職員）	平内町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,337千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,366千円
（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

平内町（病院事業職員）	平内町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例加算(割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 3,494千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例加算(割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 15,471千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		6,174 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		1,234,809 円	
支給対象	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
医師	15 %	5 人	0 %

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）		57,843 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）		751,208 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）		57.9 %		
手当の種類（手当数）		5種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （4年度決算）	左記職員に対する支給単価
往診手当	医師	時間外の往診	0 千円	時間外の往診料金の 80/100
診療手当	医師	診療業務	26,545 千円	医師免許取得後1年目 ・・・月額25万円 以後1年経過ごとに 5,000円加算
自宅待機手当	医療技術職	命による自宅待機	502 千円	1回につき2,000円以内
夜間看護手当	看護師 准看護師	深夜の看護業務	14,871 千円	勤務時間に応じて 1回につき 3,100～7,300 円
特別業務手当	医師 病院事業職員	病院業務以外の業 務又は変則勤務	15,925 千円	予算の範囲内で定める 額

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	7,502 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	59 千円
支給実績（3年度決算）	11,735 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	136 千円

- （注）1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (4年度決算)	支給職員 1人当たり 平均支給年額 (4年度決算)
扶養手当	<p>【内容】 扶養親族のある職員に支給</p> <p>【支給単価】 ○配偶者、父母等 ・・・6,500円 ○子・・・10,000円 (16～22歳は5,000円加算)</p>	同じ		10,185 千円	248,425 円
住居手当	<p>【内容】 自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給</p> <p>【支給単価】 家賃の月額に応じて最高27,000円まで</p>	同じ		6,562 千円	298,278 円
通勤手当	<p>【内容】 通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給</p> <p>【支給単価】 ○交通機関等利用者 ・・・運賃相当額 (1か月当たり最高55,000円まで) ○自動車等利用者 ・・・通勤距離に応じて2,000～31,600円</p>	同じ		10,531 千円	119,676 円
管理職手当	<p>【内容】 管理職員に支給</p> <p>【支給単価】 職務の特殊性に基づき 25,000～130,000円</p>	異なる	支給額	4,500 千円	750,000 円
宿日直手当	<p>【内容】 宿日直を行う職員に支給</p> <p>【支給単価】 勤務1回につき 医師・・・21,000円 その他病院事業職員 ・・・7,400円</p>	異なる	支給額	4,228 千円	469,800 円

寒冷地手当	【内容】 寒冷地に在勤する職員に支給 【支給単価】 世帯等の区分に応じて 7,360～17,800円	同じ		5,627千円	62,526円
管理職員特別勤務手当	【内容】 臨時または緊急、その他公務の運営の必要により週休日または祝日、年末年始に勤務した管理職員へ支給 【支給単価】 職に応じて4,000円～11,000円	異なる	支給額	0千円	0円
夜間勤務手当	【内容】 午後10時～翌日午前5時までの間に勤務する職員に支給 【支給単価】 勤務1時間当たりの給与額の25/100			5,340千円	152,572円

(2) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 3年度の総費用に占 める職員給与費比率
4年度	千円 224,437	千円 59,250	千円 20,444	% 9.1	% 9.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
4年度	人 3	千円 10,111	千円 1,465	千円 3,897	千円 15,473	千円 5,158	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
平内町	39.2歳	300,267円	429,812円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均には、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平内町（水道事業職員）	平内町（一般行政職）
1人当たり平均支給額（4年度） 1,299千円	1人当たり平均支給額（4年度） 1,366千円
（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.90）月分	（4年度支給割合） 期末手当 2.40月分 勤勉手当 1.90月分 （1.35）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（5年4月1日現在）

平内町（水道事業職員）	平内町（一般行政職）
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 0千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(割増率2～45%) 1人当たり平均支給額 15,471千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（5年4月1日現在）

支給実績（4年度決算）				千円
支給職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）				円
職員全体に占める手当支給職員の割合（4年度）				%
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （4年度決算）	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績（4年度決算）	169 千円
職員1人当たり平均支給年額（4年度決算）	56 千円
支給実績（3年度決算）	100 千円
職員1人当たり平均支給年額（3年度決算）	33 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （4年度決算）	支給職員 1人当たり 平均支給年額 （4年度決算）
扶養手当	【内容】 扶養親族のある職員に支給 【支給単価】 ○配偶者、父母等 ・・・6,500円 ○子・・・10,000円 （16～22歳は5,000円加算）	同じ		699 千円	233,000 円
住居手当	【内容】 自ら居住するため住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給 【支給単価】 家賃の月額に応じて最高27,000円まで	同じ		160 千円	160,000 円
通勤手当	【内容】 通勤のため交通機関又は自動車等を利用し、通勤距離が片道2km以上である職員に支給	同じ		170 千円	85,200 円

	【支給単価】 ○交通機関等利用者 ・ ・ ・ 運賃相当額 (1か月当たり最高 55,000円まで) ○自動車等利用者 ・ ・ ・ 通勤距離に応じ て2,000～31,600円				
管理職手当	【内容】 管理職員に支給 【支給単価】 職務の特殊性に基づき 25,000～40,000円	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	【内容】 宿日直を命ぜられた職員 に支給 【支給単価】 勤務1回につき4,400円	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	【内容】 寒冷地に在勤する職員に 支給 【支給単価】 世帯等の区分に応じて 7,360～17,800円	同じ		267 千円	89,000 円
管理職員特別勤務手当	【内容】 臨時または緊急、その他公務 の運営の必要により週休日ま たは祝日、年末年始に勤務し た管理職員へ支給 【支給単価】 勤務1回につき最高12,000円	同じ		0 千円	0 円